

事務事業名		農業振興事業補助金交付事業		<input type="checkbox"/> 実施計画掲載事業		<input type="checkbox"/> 総合戦略掲載事業																					
政策体系	政策名	0 1 豊かな市民生活を実現する産業の振興		事業期間		予算科目																					
	施策名	0 2 地域特性を活かした農林業の振興		区分		会計	款 項 目 事業																				
	基本事業名	0 1 魅力ある農業の推進		単年度繰返		01	06 01 03 0800																				
根拠法令		大船渡市農業振興事業補助金交付要綱		※期間欄に開始年度を記入																							
所属	部課名	農林水産部農林課		【開始年度】		事務事業区分																					
	課長名	佐藤 雅基		平成16 年度～		D 補助金等																					
	係名	農政係	電話	0192-27-3111																							
	担当者	鈴木 英行	内線	348																							
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)						全体計画(※期間限定複数年度のみ)																					
<ul style="list-style-type: none"> 大船渡市における農業経営の安定化及び営農指導に関する施策を推進するため、大船渡市農業協同組合が農業振興対策事業を行う場合に要する経費に対し、補助金を交付する事業。 農業振興対策事業は、新規生産者への資材費の助成、振興作物の規模拡大に係る経費の助成など、市内農業者の経営安定に資することを目的とする。 令和4年度までは、獣医師による家畜の衛生管理指導を実施するため、事業の実施主体である岩手県農業共済組合に対しても補助金を交付していたが、令和4年度で組合による衛生管理指導事業が終了したことから、令和5年度から補助金の交付を取りやめた。 						<table border="1"> <tr><td>国庫支出金</td><td></td></tr> <tr><td>都道府県支出金</td><td></td></tr> <tr><td>地方債</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td></td></tr> <tr><td>一般財源</td><td></td></tr> <tr><td>事業費計 (A)</td><td>0</td></tr> <tr><td>正規職員従事人数</td><td></td></tr> <tr><td>延べ業務時間</td><td></td></tr> <tr><td>人件費計 (B)</td><td>0</td></tr> <tr><td>トータルコスト(A)+(B)</td><td>0</td></tr> </table>		国庫支出金		都道府県支出金		地方債		その他		一般財源		事業費計 (A)	0	正規職員従事人数		延べ業務時間		人件費計 (B)	0	トータルコスト(A)+(B)	0
国庫支出金																											
都道府県支出金																											
地方債																											
その他																											
一般財源																											
事業費計 (A)	0																										
正規職員従事人数																											
延べ業務時間																											
人件費計 (B)	0																										
トータルコスト(A)+(B)	0																										

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)		⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
前年度実績(前年度に行った主な活動)		名称	
・市内農業者の経営安定に資することを目的とする農業振興対策事業を行う大船渡市農協に対し、事業費の一部を補助金として交付した。		ア	営農指導日数(延べ)
今年度計画(今年度に計画している主な活動)		イ	
・市内農業者の経営安定に資することを目的とする農業振興対策事業を行う大船渡市農協に対し、事業費の一部を補助金として交付する。		ウ	
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等		⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)	
・(直接の対象)大船渡市農業協同組合		名称	
・(間接の対象)市内の農家		カ	事業実施主体数
		キ	市内の農家数(農林業センサス)
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		ク	
・農家の技術力や経営能力を高め、生産性向上に結び付ける。		⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	
④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか)		名称	
・安定して農業を営む。		サ	県農業共済組合家畜衛生管理指導頭数(延べ)
		シ	JAから対象農業者への補助金交付件数
		ス	

(2) 総事業費・指標等の推移

投入量	単位	年度	2年度(実績)	3年度(実績)	4年度(実績)	5年度(実績)	6年度(目標)	7年度(目標)
		単位						
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	1,353	575	518	144	500	500
	事業費計 (A)	千円	1,353	575	518	144	500	500
人件費	正規職員従事人数	人	1	1	2	1	1	1
	延べ業務時間	時間	20	10	30	20	20	20
	人件費計 (B)	千円	80	40	120	80	80	80
	トータルコスト(A)+(B)	千円	1,433	615	638	224	580	580
⑤活動指標	ア	日	332	270	221	-	-	-
	イ							
	ウ							
⑥対象指標	カ	法人	2	2	2	1	1	1
	キ	戸	790	790	790	790	790	790
	ク							
⑦成果指標	サ	頭	686	556	413	-	-	-
	シ	件	55	30	26	25	25	25
	ス							

事務事業ID	0487	事務事業名	農業振興事業補助金交付事業
--------	------	-------	---------------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

- ① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？
 ・平成16年度から、大船渡市・大船渡市農協・大船渡農業改良普及センターを構成団体とする「大船渡市営農指導センター」を設立し、農業、畜産、花卉等の総合的な営農指導を図ることになり、これまでの補助事業等を見直し、直接的な営農指導の役割を担う市農協に対し補助を行うこととなった。
- ② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは前期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？
 ・大船渡市営農指導センターを中心に営農指導が行われていたが、農協の合併等で営農指導センターが形骸化し、市農協による指導が中心となった。平成20年度から市農協に獣医が不在となったため、家畜の衛生管理指導に関する業務は、平成24年度までは東南部農業共済組合気仙支所で行い、その後は、農業共済組合の組織再編により岩手県農業共済組合東南部地域センターで行った。また、補助の対象範囲や数値基準等が不明確であったことから、平成26年度より補助金交付要綱を制定し、補助対象となる作物等を限定したが、市農協に対する補助金の事業効果が不明確であったことから、平成29年度より市農協が市内農家へ各種助成事業を行う場合に要する経費への補助に変更した。令和4年度で岩手県農業共済組合による家畜の衛生管理指導業務が終了したため、令和5年度から補助金の交付を取りやめた。令和5年度からは、気仙管内において、獣医療を担う獣医師を確保し、獣医療体制を維持するための事業を実施する大船渡地方農業振興協議会に、農業総務費から負担金を支出している。
- ③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？
 ・農業振興対策事業を円滑に行うため、大船渡市農協から事業の継続を求められている。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	▽ 理由・内容
	この事務事業の目的は当市の政策体系に結びついているか？意図することが結果に結びついているか？	営農指導等による安定した農産物の生産及び供給は、農業経営の安定化につながり、その結果、農業の振興が図られる。	
	② 公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である	▽ 理由・内容
なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	営農経費を助成することで、農業経営の安定化につながり、その結果、農業の振興が図られる。		
有効性 評価	③ 対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	▽ 理由・内容
	対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	営農指導のノウハウを持った大船渡市農協に対しての助成であり、対象・意図は妥当である。	
	④ 成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない	▽ 理由・内容
成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	事業の継続により、対象農家の農業生産技術の向上が期待され、農業経営の安定化につながる。		
効率性 評価	⑤ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響がない <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある	▽ 理由・内容
	事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	営農指導に支障をきたし、農業経営の安定化を阻害する。	
	⑥ 事業費の削減余地	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある <input type="checkbox"/> 削減余地がない	▽ 理由・内容
成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	営農指導等により農家に農業生産技術等が蓄積され、指導等にかかる負担が軽減されていると判断された場合は助成額の減額について見直し余地があるが、蓄積には至っていない。		
公平性 評価	⑦ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	▽ 理由・内容
	やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	補助金交付に係る事務のみで、業務所要時間は適切であり、削減の余地はない。	
	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である	▽ 理由・内容
事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	営農指導のノウハウを持った大船渡市農協に対しての助成であるため適正である。		

3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 改革改善の方向性	(2) 改革・改善による期待成果	(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等																							
1 現状維持	<table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>●</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		●	×	低下		×	×	大船渡市農協の営農指導にかかる人員が減少傾向にあることから、指導する側の人材の確保が必要となってくる。
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		●	×																					
	低下		×	×																					
※(1)改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入。 (現状維持の場合、コスト及び成果は「維持」) (終了・廃止・休止の場合は記入不要)																									

4 課長等意見

(1) 今後の方向性	(2) 全体総括・今後の改革改善の内容
1 現状維持	平成29年度から補助の内容について農協等と協議を行い見直しし、結果的に減額となったもので、当面現状維持で継続し、必要があれば再度協議していく必要がある。